

地理学視点の福岡：都市圏成長の背景：福岡地理学会設立75周年記念出版

阿部, 康久
九州大学大学院比較社会文化研究院：准教授

磯, 望
西南学院大学：名誉教授

芳賀, 博文
九州産業大学経済学部：教授

<https://hdl.handle.net/2324/7388878>

出版情報：pp. -235, 2024-11-20. 有限会社 花書院
バージョン：
権利関係：



第7章

福岡都市圏における SDGs 政策

－ SDGs 未来都市を事例として－

石 丸 哲 史

1. はじめに

(1) SDGs (持続可能な開発目標) とは

まず、SDGsについて、本来の趣旨や目的を明記する。SDGsとは、2015年の9月25日～27日、ニューヨーク国連本部にて開催された「国連持続可能な開発サミット」において「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、このアジェンダでは、人間、地球及び繁栄のための行動計画として、宣言および目標がかかげられた。この目標が、ミレニアム開発目標(MDGs)の後継としての、17の目標と169のターゲットからなる持続可能な開発目標 Sustainable Development Goalsである(国際連合広報センター、2023a)。

この目標は主として途上国の開発を対象としたものであり、この趣旨はミレニアム開発目標から理解することができる。2000年に国連にて採択されたこの目標は、①極度の貧困と飢餓の撲滅、②普遍的な初等教育の達成、③ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上、④幼児死亡率の引き下げ、⑤妊産婦の健康状態の改善、⑥HIV/エイズ、マラリア、その他の疫病の蔓延防止、⑦環境の持続可能性の確保、⑧開発のためのグローバル・パートナーシップの構築、この8つの目標が設定されている。このことからわかるように、MDGsは、開発途上国における喫緊の課題である貧困の撲滅のための集団的行動のための枠組みを提供したものだといえる。2030アジェンダは、「ミレニアム開発目標(MDGs)が達成できなかった事業に取り組む一方で、三つの側面、すなわち経済、社会および環境における持続可能な開発をバランスの取れた、統合された方法で達成することを目指している。広範囲に及ぶ貧困、不平等の高まりと富、機会、権力の格差の問題から環境の悪化と気候変動がもたらす危機の問題まで、世界は今計り知れないほどの挑戦に直面している。2030アジェンダはあらゆる面で貧困を終わらせる行動計画を提供し

ている」(国連広報センター, 2023a)。このように, SDGs は途上国支援を目標とした MDGs の後継ではあるものの, 開発途上国だけでなく先進国も対象となっており, MDGs で達成できなかったことを引き続き取り組むと同時に, 同様の課題がある先進国においても課題解決に向かい国際社会が一丸となって取り組むものになっている。

とはいうものの, 17 の目標だけが目立っており, 各目標に掲げられているターゲットに関しては周知されてないところがあるために, 先進国が途上国の持続可能な開発に向けて行動しないといけない部分が認識されているとはいいがたい。たとえば, まちづくりの観点で日本各地において引用されている SDG11 の「住み続けられるまちづくりを」は, 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する(Make cities and human settlements inclusive, safe, resilient and sustainable)という意味であり, この目標を達成するためのターゲットはほとんど途上国が視野に入れている¹⁾。

こうした背景から, SDGs を正確かつ具体的に理解しこの目標達成のため

1) SDG11 には, 以下のターゲットが含まれており, かなりの部分が途上国を視野に入れたものとなっている。

- 11.1 2030 年までに, 全ての人々の, 適切, 安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し, スラムを改善する。
- 11.2 2030 年までに, 脆弱な立場にある人々, 女性, 子供, 障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し, 公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により, 全ての人々に, 安全かつ安価で容易に利用できる, 持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。
- 11.3 2030 年までに, 包摂的かつ持続可能な都市化を促進し, 全ての国々の参加型, 包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。
- 11.4 世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する。
- 11.5 2030 年までに, 貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら, 水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し, 世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。
- 11.6 2030 年までに, 大気質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め, 都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
- 11.7 2030 年までに, 女性, 子供, 高齢者及び障害者を含め, 人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。
- 11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて, 経済, 社会, 環境面における都市部, 都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。
- 11.b 2020 年までに, 包含, 資源効率, 気候変動の緩和と適応, 災害に対する強靱さ(レジリエンス)を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ, 仙台防災枠組 2015-2030 に沿って, あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。

以上, 外務省(2023)より。

には自らがどのような行動を起こせばいいのかという肝心な部分への意識が希薄である。SDGs達成をめざしているという姿勢をアピールし社会的な期待や関心を寄せるために、全く意識していない活動であるにもかかわらずSDGsをめざしていると銘打つ活動も現れ、「SDGs ウォッシュ」という事態まで発展している²⁾。

SDGsはグローバル目標であるがゆえに国際社会全体が取り組むべきものであり、ともすれば対岸の火事的になりがちなグローバルイシューに対してどうすれば身近なものとして、いいかえればローカルな次元でどう展開していくかということも重要な課題である。したがって、地理学では、グローバルとローカルの関係に着目しながらSDGsのローカライズという意味をしっかりと把握した上でかかる取組等を評価していく必要がある。

たとえば、環境省ではローカルSDGsとして地域循環共生圏を位置づけている。地域循環共生圏は、地域資源を活用して環境・経済・社会を良くしていく事業をローカルSDGs事業として、この事業を生み出し続けることで地

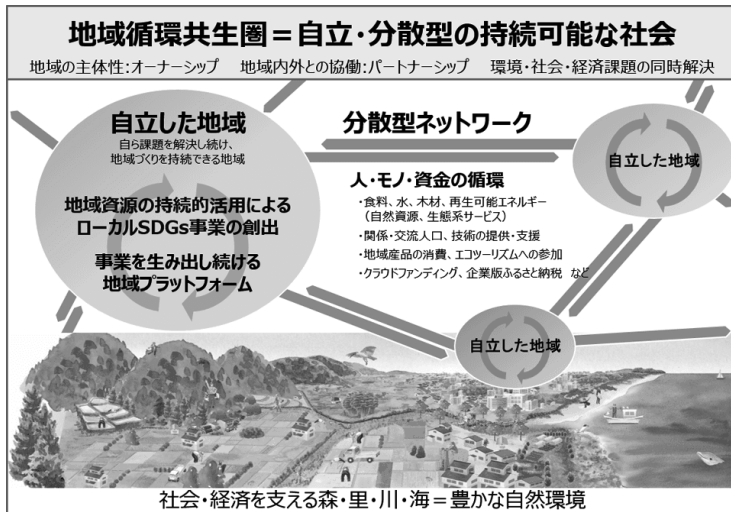


図 7-1 地域循環共生圏のイメージ

(出典)：環境省ウェブサイトより作成。

2) SDGs ウォッシュとは、見せかけのSDGs、うわべだけのSDGsという意味であり、環境に配慮しているように見せかけた企業批判グリーンウォッシュ（green wash）からきている。green washはgreenとwhitewashの造語である。

域課題を解決し続け、自立した地域をつくるとともに、地域の個性を活かして地域同士が支え合うネットワークを形成する「自立・分散型社会」を示す考え方である（環境省、2023）。ローカルという空間単位において自然環境と人間活動との持続可能な関係から地域社会の持続性を追求するものである。

SDGsを日本でどのように展開していくか「SDGsアクションプラン2020」が策定され、政府としての行動指針が明らかにされた（外務省 SDGs推進本部、2019）³⁾。そして、SDGsのローカライズを推進したものが、内閣府の地方創生SDGsである。これは、「持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組を推進するに当たっては、SDGsの理念に沿って進めることにより、政策全体の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、地方創生の取組の一層の充実・深化につなげることができるため、SDGsを原動力とした地方創生を推進します。」という趣旨のもと、「SDGsにおいては、17のゴール、169のターゲットが設定されるとともに、進捗状況を測るための約230の指標（達成度を測定するための評価尺度）が提示されています。これらを活用することにより、行政、民間事業者、市民等の異なるステークホルダー間で地方創生に向けた共通言語を持つことが可能となり、政策目標の理解が進展し、自治体業務の合理的な連携の促進が可能となります。これらによって、地方創生の課題解決を一層促進することが期待されます。」とSDGs引用の背景が記載されている（内閣府、2023）。このなかの地方各地に影響を与えているもののひとつが、ローカル指標の作成とSDGs未来都市の設定である。

SDGsのローカライズは、グローバル指標とローカル指標の関係性から解釈できる。図7-2のように、SDGsは17の目標、169のターゲット、247の指標から構成されている。このグローバルな指標を日本の自治体に適した内容に指標を読み替えたものをローカル指標とすることがローカライズということになっており、地方創生SDGsローカル指標となった。

さらに、ローカライズの過程が詳細に把握できるのは、図7-3である。こ

3) 『SDGsアクションプラン2020』では、①日本は、豊かで活力のある「誰一人取り残さない」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「人間の安全保障」の理念に基づき、世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献。②SDGsの力強い担い手たる日本の姿を国際社会に示す。『SDGsアクションプラン2020』では、改定されたSDGs実施指針の下、今後の10年を2030年の目標達成に向けた「行動の10年」とすべく、2020年に実施する政府の具体的な取組を盛り込んだ。③国内実施・国際協力の両面において、次の3本柱を中核とする「日本のSDGsモデル」の展開を加速化していく。とされている。

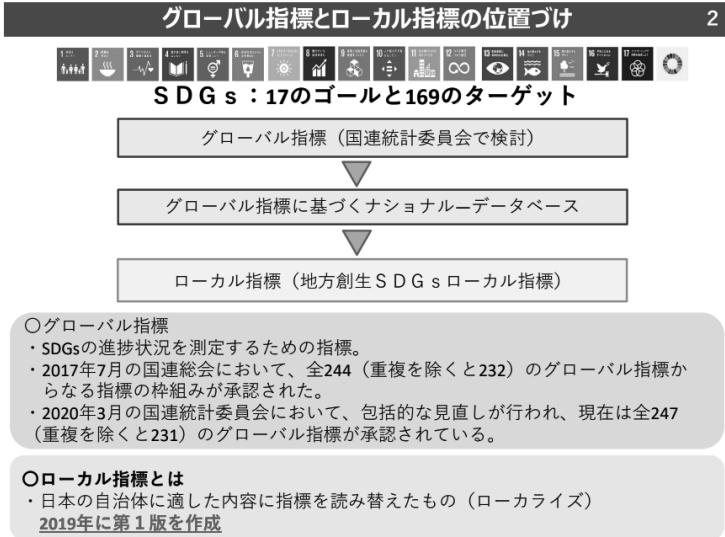


図7-2 グローバル指標とローカル指標との位置づけ

（出典）：内閣府ウェブサイトより作成。

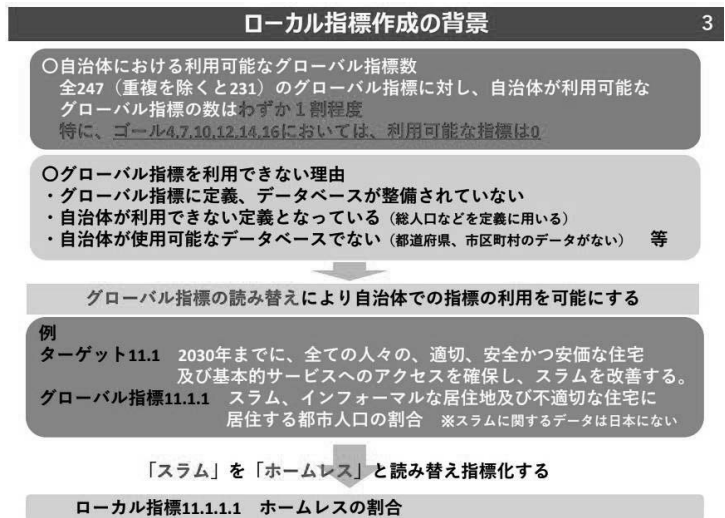


図7-3 ローカル指標作成の背景

（出典）：内閣府ウェブサイトより作成。

ここに記されているように、グローバル指標を利用できずローカル指標に置き換えられないのは、主としてデータベースが存在しないか未整備であるということであり、途上国を視野に入れた指標を日本しかも各自治体には利用できないという言い回しにもなっている。そこで、グローバル指標の読み替えを施すことになり、たとえば日本では確認が難しい「スラム」を「ホームレス」と読み替え指標化することによってローカライズを達成している。このように、地方創生を実現するためにSDGsを活用しているということが明らかであり、「日本版SDGs」と命名できる⁴⁾。

(2) SDGs 未来都市とは

前項では、グローバル目標であるSDGsが地方創生の文脈のもとでローカライズされた過程を紹介した。本項では、この趣旨にもとづき、SDGs未来都市の特徴を明らかにする。前述のように、SDGs未来都市は、日本の地方創生政策の一環として設定されたものであるので、必ずしも国連が定めたSDGsそのものを達成するものとはいいたいがたい。内閣府は、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取組の推進に当たり、SDGsの理念を取り込むことで、政策の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待できるため、SDGsを原動力とした地方創生を推進し、その推進に当たり、「SDGs未来都市」、「自治体SDGsモデル事業」の選定、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の運営、「地方創生SDGs金融」の推進などに取り組んでいる（内閣府、2023）。また、「地方が将来にわたって成長力を確保するには、人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域活性化が重要であり、特に、急速な人口減少が進む地域では、くらしの基盤の維持・再生を図ることが必要である。」とし、そのために、SDGsの指標を活用して持続可能なまちづくりを構築していこうとするものである。

地方創生SDGsの達成に向け、優れたSDGsの取組を提案するSDGs未来都市の特徴は、SDGsの理念に沿った統合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するとされ

4) 内閣府（2022）によると、日本固有の課題等に対し、ゴールごとに課題解決へ向け、日本独自の指標を定めこれをx指標としている。たとえば、「SDG11住み続けられるまちづくりを」というゴールに対し、日本では空き家問題という日本固有の課題があり、解決に向けて指標を定め、ターゲット11.xとして「空き家問題について、空き家率から達成目標を設定」しており、ローカル指標は日本独自の固有課題に対する指標となり、これがSDGsのローカライズといえる。

ていることである。ただし、ここで見逃してはならないことは、本来、この三つの側面は相互に拮抗対立することがある三者のひとつに傾斜することなくバランスをとりながら三者の調和をめざすことがSDGsの本来の趣旨である⁵⁾。したがって、三側面の取組を並べるだけでなく、トリレンマは想定できにくいとしてもジレンマの解消に注力する必要がある。SDGs 未来都市の諸施策がこのような姿勢であるか目を背けてはならない。次項では、この三側面と地方創生について焦点を当てながら福岡都市圏 SDGs 未来都市の政策を概観する。

2. 福津市の SDGs 政策

三都市のなかで最も早く SDGs 未来都市となったのは福津市である。同市の2030年のあるべき姿は、現「福津市まちづくり基本構想」にある、社会、自然、経済の調和による持続的な循環によるまちづくりとし、域内循環のロジックを明確にして、三側面との関連性を明確にしている。

福津市の地域特性とSDGs 未来都市との関係に焦点を当てる。福津市は、人口社会増減の地域的差異が顕著であり、急増地域と減少地域の両地域における課題や対策が異なっており、持続可能なまちづくりが財政の問題も含めて喫緊の課題となっている。また、高齢化による空き家の増加が住宅団地を含めて顕著になっており、住み替えなどによる更新をめざしている。さらに、地域社会における担い手不足にも直面しており、コミュニティの活性化にかかる地域の防犯・防災、福祉、環境・景観、子育て支援など取り組む課題も少なくない。産業、経済からみても農地や漁場の保全も欠かせないがこの分野でも担う人材が不足している。さらに、市内の経済循環を高めるために、起業や継業の促進や事業所の誘致などによって雇用創出し、経済のけん引者を増やしていくことが課題とされる（福津市（2019）「まちづくり基本構想 p.7」より）。

このようなことから、福津市は、まちづくり計画の基本的な考え方を「持続可能なまちづくり」として、目指すべき市の将来像に向けてSDGsの趣旨でもある社会的包摂・環境保全・経済成長の三側面を統合的に向上させ、地

5) 貧困を終わらせるには経済成長を確立し、教育、保健、社会的保護、雇用の機会など、広範にわたる社会的ニーズに取り組み、それと同時に気候変動や環境保護の問題に取り組む必要があることをSDGsは認識している（国連広報センター 2023b）。



図 7-4 福津市における社会・経済・環境の関係性

出典：福津市（2023）より

域を担う人財育成，共働による環境の保全・創造，地域経済の基盤の確立をめざしている。そして，SDGs の達成目標年である 2030 年に合わせ，2030 年に実現したい未来のイメージを描き，バックキャストिंग的に取組方針・基本方針を設定している。図 7-4 から明らかなように，「福津市まちづくり基本構想」に示されている 7 つの目標を社会・経済・環境に分類し，三者を等しく取り扱うこととなっているが，三者の関係性や範囲，重なり合う共通部分の意味するところなど，ベン図のもつ性格が反映されているわけではない。

しかしながら，地方創生という視点からは三者の密接な関係に踏み込んでいる。福津市まちづくり基本構想と SDGs 未来都市計画に共通する取組である豊かな環境の保全・創造は，「自然・歴史・景観などの資源と利便性の高い都市的な生活環境において絶妙なバランスを保つ上で重要である。」とし，また，「持続可能な観光開発と農業・水産業の担い手育成，起業・継業者支援の取り組みが推進されることで，市内の経済循環を促すと共に，本市の財産である自然資源・歴史資源・景観資源等をしっかりと守りつつ生かす取り組みが進むことにより，本市の魅力を生かした持続可能な観光という新たな経済基盤の整備に繋がる。また，地域（産業）の担い手育成の取組は，地域活性化を担う人材の確保に加え，地域内の経済循環を想定した環境整備を加速しうるものである。」（福津市，2023）とし，三者の相互関連性とその原因結果の関係性について明確に記されている。加えて三側面をつなぐ統合的取

組による相乗効果（新たに創出される価値）から明確に看取できる。経済－環境，経済－社会，社会－環境の双方向的関係性にも着目し，KPIを設定して相乗効果を測っている⁶⁾。

3. 宗像市のSDGs政策

福津市に隣接する宗像市もほぼ等しい地理的な環境にあり，抱えている課題も類似している。2030年のあるべき姿は，自然，歴史，文化，そして人々に恵まれた宗像のすべてを麗しく豊かに発展させ，確実に次世代へ引き継ぐため，①人・まち・自然が共生するまち，②人がつながり躍動するまち，③歴史文化を継ぎ育むまち，の3つの考え方でまちづくりを進めるとしている（宗像市，2023）。

図7-5のように，「市民活動，行政活動，企業活動の量的増加（まちの成長）や質的向上，付加価値の創造（まちの成熟）に向けて取り組んでいく。さらにこれらの活動がそれぞれ連携するだけでなく，市内にある4つの大学・高校を介した連携を行っていくことで『まちの成長』が『まちの成熟』を促し，

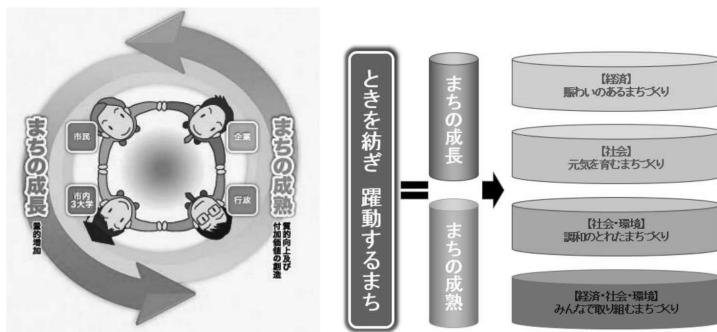


図7-5 宗像市のまちづくりコンセプト

出典：宗像市（2023）より

6) たとえば，経済と環境との関係では，経済→環境では，環境保全のための財源の確保によって水産物の六次化の促進や，ブルーツーリズム，ラーニングツーリズムへの参加者が市外から訪れることにより，経済が活性化するとし，一方，環境→経済では，自然環境や景観を活かした域内消費の拡大，自然環境（里山，里海）が再生することにより，減少傾向にある水産物の漁獲量の増加が見込まれ，良好な自然環境・住環境が市外から新たな人の流れを呼び寄せ，交流人口，定住人口の増加により地域の活性化が図られるとしている（福津市，2023）。

さらに『まちの成熟』が『まちの成長』を促すことにつながり、それぞれの活動がより活性化される。それらが渦を巻くように大きくなっていくことで、まちはさらに発展する。このような好循環が起こるまちづくりを展開する。」としている。

そして、この好循環が起こるまちの実現に向けて、図7-5にある4つの政策（まちづくりの柱）を推進することとしており、この政策を経済・社会・環境の三観点にタグ付けした形になっており、三分野にカテゴライズしているわけではない。

とはいうものの、地方創生との関係では、ともすれば拮抗対立を引き起こす三者においてこれらの調和的關係を構築する取組がみられる。福岡都市圏縁辺に位置する宗像市は都市圏内における人口収容機能を果たす役割をもち、高度経済成長期にはUR都市機構による大規模な集合住宅団地が形成され、時間経過によって現在では高齢化、建物老朽化への対策が喫緊の課題となっている。この団地再生に貢献したものが、多様な世代の交流の場となるなど地域活性化に結び付いている敷地内の農場である。また、「さとづくり48」とよばれる団地再生プロジェクトによって、経済・社会・環境の三側面からアプローチしたユニークな手法によって持続可能なまちづくりに貢献している⁷⁾。この先導的な取組によって共感人口・定住人口の増加をめざし、これを契機として市民活動、行政活動、企業活動の量的増加を図るとともに、各活動の質的向上、付加価値の創造に向けた取組を推進することで、2030年の将来像「ときを紡ぎ躍動するまち」を実現するとしている（宗像市、2023）。この団地再生のコンセプトを農漁村部へさらに水平展開しコミュニティの再生をめざしており、また、世界遺産を抱える海洋をはじめとした環境保全の観点も導入しながら、持続可能なまちづくりの実現をめざしている。

7) 1971年に開発され、最盛期には2万人の居住者を抱えた日の里団地は、開発の特徴から年齢層が等質的な居住者によって構成されたために、急速に高齢化と建物の老朽化が進行した。そこで、2020年、閉鎖した一部棟を解体するとともに、解体予定だった48号棟を改修して交流の場とし、「さとづくり48」と称した団地再生プロジェクトが始動した。日本初となる団地の1室で醸造したクラフトビールを楽しめるブリュワリーや、アイデアを形にできる最新の木材加工機を備えたDIYのための工房、地産地消を楽しめるコミュニティカフェ、宗像の食の発信場所となるセカンドキッチンなどのスペースと、保育園や発達支援施設を迎え、「地域の文脈」を後押しする機能が創出されている（ひのさと48, 2023より）。

4. 糸島市のSDGs政策

他の2都市とともに玄界灘に面している糸島市は、2030年度を目標とする「第2次糸島市長期総合計画」にある58施策と5つの重点課題プロジェクトについてSDGsとの関連付けを行い、各取組とSDGsとの関係を明確にし「持続可能なまち」の実現をめざしている。また、これらの取組を着実に進め、長期総合計画を実現していくことが、SDGsの達成につながっていくとしている。この計画で定めたまちづくりの基本方針を①自立度の高い糸島づくり、②魅力を磨き上げる糸島づくり、③住みやすい・住み続けたい糸島づくりとし、この方針にもとづいて基本目標を設定しているが、これを経済・社会・環境の三側面と結びつけ、SDGsの推進も含めた取組の方向性を示している。糸島市はブランディングに意を注いでおり、「ワンランク上のまちづくり」に取り組んでいくために、訪問地、居住地としての魅力だけでなく「“糸島しごと”のブランド化」として、ビジネスの場すなわち就業地や起業地としてのポテンシャルと高めることに努めている。たとえば、経済面では、農林水産物のブランディングとこれを使用する食品関連産業の立地による知識経済振興をめざしている。また、糸島市も福津市と同様に三者の関連について触れている。三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）として環境と経済、環境と社会との双方向の関係は興味深い⁸⁾。特に注力する先導的な取組として「地域力を生かした“糸島スタイル”の持続可能なまちづくり」としていることもブランディングの一環といえる。

①働く場所の確保、ライフスタイルに合わせた働き方の実現、②さまざまな交流を生み、地域からはじまる持続可能なまちの実現、③環境共生都市の実現をめざしている。とりわけ③に関しては、環境共生都市をめざすべく、再生可能エネルギー導入・活用を推進しており、これはSDG7に直結するものといえる。隣接する九州大学との密な連携のもとで大学の推進するカーボンニュートラル社会の実現、再生可能エネルギーの利用などの社会実装との関係で脱炭素に向けた具体的な取組が進行し、SDGsの真骨頂を発揮している。加えて環境への負荷軽減を意識した第1次産業の推進も積極的に展開しており、小規模農家や高齢農家等を含む農業者に対して、生産コストの削減や作業効率の向上などを支援し、担い手の確保や耕作放棄地の発生防止を図っているが、このことは国土の保全につながり、また「つくり育てる漁業」を継続し、種苗の放流や漁礁設置、漁場施設の整備等に取り組んでいくこと（糸

島市、2023）も海洋保全につながっている。

5. おわりに

SDGs 未来都市というと、字面ではグローバルな次元で SDGs 達成に貢献する都市と解釈しそうであるが、これでは不十分である。「SDGs 未来都市とは、SDGs の理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として選定されるものである。」（2023 年度 SDGs 未来都市募集要領より）とあるように、ローカリゼーションと地方創生の文脈において SDGs が設定され、その達成にあたって SDGs の手法が用いられているということである。すなわち、三市の目標達成によって SDGs 達成に貢献することもあるが、SDGs 達成のために三市の目標が設定されたわけではない。地方創生 SDGs という定義のもとでは妥当な目標なのである。したがって、三市の取組や事業が必ずしも冒頭述べたように主として開発途上国の持続可能な開発に貢献するとはいえない。むしろ、自らの都市政策が SDGs のどの目標か、どのターゲットに該当

8）経済から環境へは、「サイエンス・ヴィレッジへの企業誘致、ベンチャー創出・育成の取組により、本市への幅広い業種及び多様な手法での企業進出を促進することができ、経済面における企業誘致の取組が加速することが期待される。環境面においては、進出企業等による脱炭素や環境保全に関する新たな取組等に関するアイデア・ノウハウが提供されるなど、本市のカーボンニュートラルの実現に向けた環境保全への取組の加速化や市民の環境保全に対する意識向上などの相乗効果が期待される。」としている。一方、環境から経済へは、「環境面では、実証実験（直流マイクログリッド等）の取組を市民等に対して広く周知していくことで、環境保全に対する市民意識の向上が見込まれ、市民の再生可能エネルギーの導入やエネルギーの効率的な利用の促進が期待される。経済面においては、実証実験の取組を社会実装につなげることで、新たなビジネスチャンスを創出するなど、域内経済に対する好影響などの相乗効果が期待される。」としている。また、社会から環境へは、「社会面では、ワークショップ等を通して、地域住民が自分たちの地域の将来を考えること、想像することを通して、地元への誇りや愛着が生まれ、地域の担い手となることにつながることを期待される。環境面では、環境保全活動や地域行事への参加者が増加し、豊かな自然環境の保全や持続可能な地域へとつながる取組が継続されるなどの相乗効果が期待される。」とし、環境から社会へは、「環境面では、実証実験（ローカル 5G）の取組を社会実装することで、耕作放棄地発生の原因となる担い手不足や有害鳥獣被害等の課題を解決するとともに、環境に配慮しながら持続可能で魅力ある農業経営につなげていく。社会面では、昔から続く美しい田園を守りながら、耕作放棄地の発生防止や農業が持つ多面的機能を維持し、地域社会の良好な生活環境の維持につながるという相乗効果が見込まれる。」としている（糸島市、2023 より）。

するかに注力していることは否めない。まさに SDGs へのタグ付けである。そういう意味では、SDGs 未来都市は「SDGs の趣旨をいかす」ということばに尽きる。

とはいうものの、各自治体の試みがグローバル目標の達成につながっていることもあり、たとえば、自地域の海洋や陸地の保全は最終的に地球環境に反映することから SDG14 および 15 達成につながり、三都市ともに海に面しているだけに貢献度は大きい。なによりも SDGs の広報については成果をあげており、市民への普及啓発には大きな影響を及ぼしている。また、SDGs 未来都市計画に記載項目として必須となっているステークホルダーとの連携には、さまざまな団体・組織との連携がうたわれており、SDGs 達成に向けたコレクティブ・インパクトとして期待できる。

福岡都市圏の縁辺に位置し通勤圏内として中心都市の影響を受け、市町村合併によって市域が海岸部から山間部に至る広域的行政範囲の中で都市部と農村部が含まれ、産業的にも社会的にも多様な空間構造をもっている都市として三都市は共通している。しかしながら、各都市はそれぞれの個性を生かしつつ、地域課題の解決や地域活性化をめざして施策・事業を展開しており、SDGs という共通をもつことで各施策・事業の比較対照が可能となり実効性の検討にも寄与しているといえる。

なお、本稿は、SDGs のローカライズという観点から地理学的に三都市の施策・事業を展望しているわけであり、それぞれの取組等の是非や適否について言及し評価しているものではないことを付言する。

参考文献

- 糸島市 (2023) : 糸島市 SDGs 未来都市計画. <https://www.city.itoshima.lg.jp/s005/010/010/020/021/r5sdgs.pdf>
- 外務省ウェブサイト (2023) : JAPAN SDGs Action Platform. <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/statistics/goall1.html>
- 外務省 SDGs 推進本部ウェブサイト (2019) : SDGs アクションプラン 2020. https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_Action_Plan_2020.pdf
- 環境省ウェブサイト (2023) : ローカル SDGs 地域循環共生圏. <http://chiikijunkan.env.go.jp/shiru/#a-shiru-jireisyuu>
- 国際連合広報センターウェブサイト (2023a) : 2030 アジェンダ. <https://>

www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

国際連合広報センターウェブサイト (2023b)：持続可能な開発目標.

https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/sustainable_development_goals/

内閣府地方創生推進室ウェブサイト (2022)：「地方創生 SDGs ローカル指標リスト」の改定について. https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/sonota/01_puresuissiki.pdf

内閣府地方創生推進事務局 (2023)：地方創生 SDGs. <https://future-city.go.jp/sdgs/>

United Nations (2001) *Replacement Migration : Is it a solution to declining and ageing populations?*, New

福津市 (2019)：まちづくり基本構想. <https://www.city.fukutsu.lg.jp/material/files/group/18/kihonkousou.pdf>

福津市 (2022)：福津市 第2期 SDGs 未来都市計画. https://www.city.fukutsu.lg.jp/material/files/group/41/fukutsushiSDGsmiraitosikeikaku_2.pdf

ひのさと 48 ウェブサイト (2023)：<https://stzkr.com/>

宗像市 (2023)：宗像市 第2期 SDGs 未来都市計画. <https://www.city.munakata.lg.jp/w009/dai2SDGsmiraitosi.pdf>